貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,845,825		7,852,003
有形固定資産	41,106,328	地方債	6,292,312
事業用資産	14,403,294	長期未払金	-
土地	938,818	退職手当引当金	1,124,116
立木竹	8,260,821	損失補償等引当金	1 .,,
建物	9,805,763	その他	435,575
建物減価償却累計額	△4,835,071	流動負債	744,610
工作物	248,821	1年内償還予定地方債	666,777
工作物減価償却累計額	△15,858	未払金	_
	△10,000		_
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	=	前受収益	_
			55.014
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	55,214
航空機	_	預り金	19,799
航空機減価償却累計額	=	その他	2,820
その他	_	負債合計	8,596,613
I			0,000,010
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	47,999,582
インフラ資産	26,467,050	余剰分(不足分)	△7,945,681
土地	2,314		
_	2,011		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	79,557,560		
工作物減価償却累計額	△53,181,268		
	200,101,200		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	88,444		
物品	1,257,786		
物品減価償却累計額	△1,021,802		
無形固定資産	23,080		
ソフトウェア	23,080		
その他	_		
投資その他の資産	4716417		
	4,716,417		
投資及び出資金	124,292		
有価証券	122		
出資金	124,170		
その他	,		
	A 44 400		
投資損失引当金	△41,433		
長期延滞債権	37,438		
長期貸付金	45,220		
基金	4,551,293		
減債基金	672,049		
その他	3,879,245		
その他	_		
徵収不能引当金	△393		
はなれたのう。 ・ 流動資産	2,804,689		
現金預金	642,960		
未収金	3,814		
短期貸付金	6,380		
基金	2,147,378		
財政調整基金	1,971,378		
減債基金	176,000		
棚卸資産	4,164		
	7,104		
その他	_	// A = -	
徴収不能引当金	△7	純資産合計	40,053,901
資産合計	48,650,514	負債及び純資産合計	48,650,514
	, , - •	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	,,••

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

経常費用	AL D	(単位:十円 <i>)</i>
業務費用 4,252,153 人件費 824,849 職員給与費 724,009 賞与等引当金繰入額 - その他 45,625 物件費等 3,360,454 物件費 1,294,606 維持補修費 612,155 減価償却費 1,437,814 その他 24,230 移転費用 66,850 支払利息 182 その他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,690,040 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 106,503 資産除売却損 3,458 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,739 その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 -	科目	金額
人件費 824,849 職員給与費 724,009 賞与等引当金繰入額 55,214 退職手当引当金繰入額 - その他 45,625 物件費等 3,360,454 物件費 1,294,606 維持補修費 612,155 減価償却費 1,437,814 その他 26,850 支払利息 42,438 徴収不能引当金繰入額 182 その他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 3,458 投資債失利償等引当金繰入額 - 長期費 3,458 投資債等引当金繰入額 - 長期費 - 1,739 - 大の他 - 1,739 - 大の他 - 1,739 -		,
職員給与費	業務費用	, ,
賞与等引当金繰入額	人件費	824,849
退職手当引当金繰入額	職員給与費	724,009
その他 45,625 物件費等 3,360,454 物件費 1,294,606 維持補修費 1,294,606 維持補修費 612,155 減価償却費 1,437,814 その他 15,879 その他の業務費用 66,850 支払利息 42,438 徴収不能引当金繰入額 182 その他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 3,458 投資損失引当金繰入額 - 日 (1,739 資産売却益 7,739 音の他 - 1	賞与等引当金繰入額	55,214
物件費等 3,360,454 物件費 1,294,606 維持補修費 612,155 減価償却費 1,437,814 その他 15,879 その他の業務費用 66,850 支払利息 42,438 徴収不能引当金繰入額 182 その他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 106,503 資産除売却損 3,458 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 -	退職手当引当金繰入額	_
物件費 1,294,606 維持補修費 612,155 減価償却費 1,437,814 その他 15,879 その他の業務費用 66,850 支払利息 42,438 徴収不能引当金繰入額 182 その他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 3,458 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 -	その他	45,625
維持補修費 612,155 減価償却費 1,437,814 その他 15,879 その他の業務費用 66,850 支払利息 42,438 徴収不能引当金繰入額 70他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 資産除売却損 3,458 資産除売却損 3,458 投資損失引当金繰入額 - 年 1,739 資産売却益 1,739 資産売却益 7,739 その他 - 年 1,739 その他 - 1	物件費等	3,360,454
減価償却費 1,437,814 その他 15,879 その他の業務費用 66,850 支払利息 42,438 徴収不能引当金繰入額 182 その他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 3,458 資産除売却損 3,458 投資損失引当金繰入額 - 年 の他 538,458 その他 - 1,739 資産売却益 1,739 資産売却益 7,739 その他 - 1	物件費	1,294,606
その他の業務費用 66,850 支払利息 42,438 徴収不能引当金繰入額 182 その他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 106,503 資産除売却損 3,458 投資損失引当金繰入額 - 日報の機能を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	維持補修費	612,155
その他の業務費用	減価償却費	1,437,814
支払利息42,438徴収不能引当金繰入額182その他24,230移転費用1,690,040補助金等1,046,851社会保障給付274,215他会計への繰出金366,072その他2,902経常収益653,917使用料及び手数料115,418その他538,499純経常行政コスト5,288,276臨時損失109,961災害復旧事業費106,503資産除売却損3,458投資損失引当金繰入額-長夫補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	その他	15,879
世界では、 での他 24,230 を記載 1,690,040 を記載 1,046,851 は会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 を常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 を記録であると、 1,046,851 は 1,739 で での他 2,902 を記載して、 1,739 で での他 538,499 で での他 538,499 で では、 1,739 で での他 538,499 で では、 1,739 で での他 538,499 で では、 1,739 では、	その他の業務費用	66,850
その他 24,230 移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 106,503 資産除売却損 3,458 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - をの他 - の他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 - ク	支払利息	42,438
移転費用 1,690,040 補助金等 1,046,851 社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 3,458 投資損失引当金繰入額 - 長衛債等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 - クの他 - クの他 - クの他 - クの他 - クの他 - クーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カー	徴収不能引当金繰入額	182
補助金等 1,046,851 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 3,458 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 長 有 の他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 2,000 - 0	その他	24,230
社会保障給付 274,215 他会計への繰出金 366,072 その他 2,902 経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 106,503 資産除売却損 3,458 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 電時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 -	移転費用	1,690,040
他会計への繰出金 その他366,072 2,902 経常収益 使用料及び手数料 その他653,917 115,418 538,499純経常行政コスト5,288,276臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他106,503 3,458 - 4,541 - - - - - - - - - - - - - - - - 	補助金等	1,046,851
その他2,902経常収益653,917使用料及び手数料115,418その他538,499純経常行政コスト5,288,276臨時損失109,961災害復旧事業費106,503資産除売却損3,458投資損失引当金繰入額-長補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	社会保障給付	274,215
経常収益 653,917 使用料及び手数料 115,418 その他 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 106,503 資産除売却損 3,458 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 程の他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 - をの他 - の他 - もの他 - ものせ - もの	他会計への繰出金	366,072
使用料及び手数料 115,418 538,499 純経常行政コスト 5,288,276 臨時損失 109,961 災害復旧事業費 106,503 資産除売却損 3,458 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739 その他 -	その他	2,902
その他538,499純経常行政コスト5,288,276臨時損失109,961災害復旧事業費106,503資産除売却損3,458投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	経常収益	653,917
純経常行政コスト5,288,276臨時損失109,961災害復旧事業費106,503資産除売却損3,458投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	使用料及び手数料	115,418
臨時損失109,961災害復旧事業費106,503資産除売却損3,458投資損失引当金繰入額-長林償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	その他	538,499
災害復旧事業費106,503資産除売却損3,458投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	純経常行政コスト	5,288,276
資産除売却損3,458投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,739資産売却益-その他-	臨時損失	109,961
投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739	災害復旧事業費	106,503
損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,739 資産売却益 1,739	資産除売却損	3,458
その他-臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	投資損失引当金繰入額	_
臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	損失補償等引当金繰入額	_
臨時利益1,739資産売却益1,739その他-	その他	_
資産売却益1,739その他-	臨時利益	1,739
その他 -		
		_
1,013-52 37 11	純行政コスト	5,396,498

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

			(単位:十円)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,441,431	47,598,111	△7,156,679
純行政コスト(△)	△5,396,498		△5,396,498
財源	5,008,878		5,008,878
税収等	3,625,139		3,625,139
国県等補助金	1,383,739		1,383,739
本年度差額	△387,620		△387,620
固定資産等の変動(内部変動)		401,382	△401,382
有形固定資産等の増加		2,515,676	△2,515,676
有形固定資産等の減少		△1,525,487	1,525,487
貸付金・基金等の増加		323,257	△323,257
貸付金・基金等の減少		△912,063	912,063
資産評価 差 額	22	22	
無償所管換 等	68	68	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△387,530	401,472	△789,002
本年度末純資産残高	40,053,901	47,999,583	△7,945,681

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,499,403
業務費用支出	2,809,363
人件費支出	822,692
物件費等支出	1,922,640
支払利息支出	42,438
その他の支出	21,593
移転費用支出	1,690,040
補助金等支出	1,046,851
社会保障給付支出	274,215
	· ·
他会計への繰出支出	366,072
その他の支出	2,902
業務収入	5,325,478
税収等収入	3,624,593
国県等補助金収入	1,127,956
使用料及び手数料収入	115,309
その他の収入	457,619
臨時支出	106,503
災害復旧事業費支出	106,503
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	719,572
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,713,349
公共施設等整備費支出	2,501,575
基金積立金支出	139,854
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	71,920
その他の支出	_
投資活動収入	1,144,281
国県等補助金収入	255,783
基金取崩収入	726,304
登记 登付金元金回収収入	76,240
資産売却収入	85,954
員産党却収入 その他の収入	00,904
投資活動収支	△1,569,068
<u>投員冶勤收及</u> 【財務活動収支】	△1,509,000
	644 007
財務活動支出	644,907
地方債償還支出	644,202
その他の支出	705
財務活動収入	1,462,703
地方債発行収入	1,462,703
その他の収入	
財務活動収支	817,796
本年度資金収支額	△31,700
前年度末資金残高	229,861
本年度末資金残高	198,161
前年度末歳計外現金残高	447,929
本年度歳計外現金増減額	△3,130
本年度末歳計外現金残高	444,799
本年度末現金預金残高	642,960

【様式第5号】

<u>附属明細書</u>

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
- (1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

				本年度末残高	本年度末		差引本年度末残高
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	(A)+(B)-(C)	減価償却累計額	本年度償却額	(D)-(E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
事業用資産	17,239,012,889	2,370,882,113	355,672,354	19,254,222,648	4,850,928,979	169,306,515	14,403,293,669
土地	937,466,732	1,351,087	_	938,817,819	_	_	938,817,819
立木竹	8,347,419,200	1,074,000	87,672,354	8,260,820,846	_	_	8,260,820,846
建物	7,636,615,543	2,169,147,880	_	9,805,763,423	4,835,071,180	166,683,754	4,970,692,243
工作物	49,511,414	199,309,146	-	248,820,560	15,857,799	2,622,761	232,962,761
船舶	_	_	_	_	_	-	_
浮標等	_		_	-	-	-	-
航空機	-	_	-	1	_	-	-
その他	_	-	-	-	_	-	-
建設仮勘定	268,000,000	_	268,000,000	-	_	-	-
インフラ資産	79,287,352,065	407,566,675	46,600,000	79,648,318,740	53,181,268,276	1,220,057,596	26,467,050,464
土地	19,120	2,295,315	-	2,314,435	_	-	2,314,435
建物	_	-	-	-	_	-	-
工作物	79,240,732,945	316,827,040	-	79,557,559,985	53,181,268,276	1,220,057,596	26,376,291,709
その他	-	-	-	-	=	=	=
建設仮勘定	46,600,000	88,444,320	46,600,000	88,444,320			88,444,320
物品	1,205,891,415	51,894,958		1,257,786,373	1,021,802,267	40,511,700	
合計	97,732,256,369	2,830,343,746	402,272,354	100,160,327,761	59,053,999,522	1,429,875,811	41,106,328,239

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	556,532,097	3,610,170,447	536,197,310	497,287,013	8,947,122,532	753,496	255,230,774	14,403,293,669
土地	126,144,163	307,756,075	43,817,513	21,816	449,463,191	753,494	10,861,567	938,817,819
立木竹	1,074,000	_	_	_	8,259,746,846	ı	-	8,260,820,846
建物	407,487,500	3,100,989,074	484,772,718	497,265,197	235,808,549	2	244,369,203	4,970,692,243
工作物	21,826,434	201,425,298	7,607,079	_	2,103,946	ı	4	232,962,761
船舶	_	_	_	_	I			_
浮標等	_	_	_	_	ı	ı	-	_
航空機	_	_	_	_	I			_
その他	_	_	_	_	I	ı	-	_
建設仮勘定	_	-	-	_	ı	1	-	_
インフラ資産	5,902,805,689	538	_	_	20,564,244,236	ı	1	26,467,050,464
土地	2,313,897	538	-	_	ı	1	-	2,314,435
建物	_	_	_	_	I			_
工作物	5,812,047,472	_	_	_	20,564,244,236	1	1	26,376,291,709
その他	_	-	_	_	1	ı	-	_
建設仮勘定	88,444,320	_	_	_	1		_	88,444,320
物品	8,357,840	109,815,219	14	2,365,022	99,080,954	1,792,817	14,572,240	235,984,106
合計	6,467,695,626	3,719,986,204	536,197,324	499,652,035	29,610,447,722	2,546,313	269,803,015	41,106,328,239

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほホールディング ス	600	204	122,400	50	30,000	92,400	30,000
合計	600	204	122,400	50	30,000	92,400	30,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

11- 30 IM ID 45 O.6 O.5 C	1-物画化のは、000000000000000000000000000000000000									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	
十津川観光開発㈱	58,000,000	45,811,543	17,247,276	28,564,267	100,000,000	58%	16,567,275	41,432,725	58,000,000	
南和広域医療企業団	48,870,000	20,546,837,211	19,076,556,722	1,470,280,489	1,000,000,000	5%	71,852,607	-	48,870,000	
合計	106,870,000						88,419,882		106,870,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送㈱	560,000	2,155,029,000	1,110,852,000	1,044,177,000	533,000,000	0.11%	1,097,072	-	560,000	560,000
こまどりケーブル(株)	650,000	2,227,190,000	1,554,236,000	672,954,000	90,000,000	0.72%	4,860,223	-	650,000	650,000
奈良県信用保証協会	2,041,500	259,880,479,589	232,413,412,293	27,467,067,296	19,155,201,379	0.01%	2,927,352	-	2,041,500	2,041,500
十津川村森林組合	10,000,000	530,567,910	222,532,000	308,035,910	47,609,000	21.00%	64,701,193	-	10,000,000	10,000,000
十津川村木材協同組合	2,000,000	113,683,558	42,086,808	71,596,750	10,070,000	19.86%	14,219,811	-	2,000,000	2,000,000
奈良県農業信用基金協会	920,000	63,729,321,678	61,085,363,773	2,643,957,905	2,121,870,000	0.04%	1,146,367	-	920,000	920,000
(社)奈良県畜産会 (衛生指導事業)	28,000	16,080,000	16,080,000	-	16,080,000	0.17%	-	-	28,000	28,000
(社)奈良県畜産会 (肉用子牛事業)	100,000	111,710,643	111,710,643	-	60,080,000	0.17%	-	-	100,000	100,000
(公財)奈良県食肉公社	400,000	3,575,865,782	188,625,334	3,387,240,448	1,177,000,000	0.03%	1,151,144	-	400,000	400,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.00%	8,712,757	-	600,000	600,000
合計	17,299,500							_	17,299,500	17,299,500

④基金の明細 (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,971,377,589	1	-	-	1,971,377,589	1,971,377,589
減債基金	848,048,649	-	-	-	848,048,649	848,048,649
災害対策基金	192,807,197	-	-	-	192,807,197	192,807,197
奨学基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
漁業基金	41,398,919	-	-	-	41,398,919	41,398,919
ふるさと基金	335,652,113	-	-	-	335,652,113	335,652,113
中山間ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
林業振興基金	308,706,368	-	-	-	308,706,368	308,706,368
公共施設整備基金	406,532,697	-	-	-	406,532,697	406,532,697
福祉基金	158,677,324	-	-	-	158,677,324	158,677,324
土地開発基金	134,805,056	-	-	-	134,805,056	134,805,056
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	-	-	-	3,000,000	3,000,000
出産費貸付基金	1,000,000	-	-	-	1,000,000	1,000,000
旧貯木場運営基金(貯木場 等維持管理事業特別会計)	2,276,664,870	-	-	-	2,276,664,870	2,276,664,870
合計	6,698,670,782	_	_	_	6,698,670,782	6,698,670,782

⑤貸付金の明細 (単位:円)

也工作力士4 14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.1	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方公営事業					
	ı	1	ı	ı	ı
一部事務組合・広域連合					
	I	1	I	ı	1
地方独立行政法人					
	ı	1	I	1	1
地方三公社					
	ı	1	ı	ı	ı
第三セクター等					
	I	1	I	ı	1
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	15,120,000	-	2,080,000	-	17,200,000
木材加工流通施設運営資金貸付金	30,100,000	-	4,300,000	-	34,400,000
合計	45,220,000	_	6,380,000	-	51,600,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	ı
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,590,000	-
小計	1,590,000	ı
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,927,355	
固定資産税	33,884,950	393,303
軽自動車税	35,600	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
その他	-	-
小計	35,847,905	393,303
合計	37,437,905	393,303

⑦未収金の明細

相手先名または種別 貸借対照表計上額 徴収不能引当金計上額 【貸付金】 第三セクター等 その他の貸付金 奨学資金貸付金 220,000 小計 220,000 【未収金】 税等未収金 村民税 286,350 固定資産税 3,199,705 7,369 軽自動車税 その他の未収金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 108,500 その他 小計 3,594,555 7,369 合計 3,814,555 7,369

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

e e de			-1	地方公共団体	L AG 4=	その他の	十坦八英康		2.0.W	
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	金融機構	市中銀行	金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	4,665,598,553	499,649,102	4,416,196,719	182,420,075	-	66,981,759	-	-	-	-
一般公共事業	1,900,000	-	1,900,000	-	-	-	-	_	-	-
公営住宅建設	29,068,326	3,003,194	-	29,068,326	-	-	-	-	-	-
災害復旧	139,687,702	21,768,013	139,687,702	-	-	-	-	_	-	-
教育•福祉施設	192,052,279	56,199,389	184,865,810	-	-	7,186,469	-	_	-	-
一般単独事業	147,515,425	35,615,339	-	147,515,425	1	-	-	_	-	-
その他	4,155,374,821	383,063,167	4,089,743,207	5,836,324	1	59,795,290	-	_	-	-
【特別分】	2,293,489,657	167,127,279	2,293,489,657	-	ı	ı	I	-	-	-
臨時財政対策債	2,288,756,582	163,776,944	2,288,756,582	-	1	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,742,269	1,359,529	2,742,269	-	I	I	ı	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,990,806	1,990,806	1,990,806	-	-	-	-	-	-	_
合計	6,959,088,210	666,776,381	6,709,686,376	182,420,075	-	66,981,759	-	-	-	_

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6, 959, 088, 210	6, 705, 729, 745	235, 082, 755	18, 275, 710	1	-	1	-	0. 52%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6, 959, 088, 210	666, 776, 381	658, 837, 898	655, 926, 613	659, 113, 625	665, 195, 944	2, 412, 504, 177	935, 871, 521	203, 434, 931	101, 427, 120

④特定の契約条項が付された地方債の概要

O 1111 - 1111 1	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細 (単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	本年度末残高	
区刀	刊牛皮木戏同	本	目的使用	その他	本 并及不 次 同
徴収不能引当金	397,427	181,502	177,603	654	400,672
投資損失引当金	42,035,458	1	1	602,733	41,432,725
退職手当引当金	1,204,392,000	1	1	80,276,000	1,124,116,000
賞与等引当金	53,057,010	55,214,164	53,057,010	I	55,214,164
合計	1,299,881,895	55,395,666	53,234,613	80,879,387	1,221,163,561

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	地区集会所修繕工事 補助	大字川津他	10,719,000	集会所の改修、建替えに 対する補助をおこなう
他団体への公共施設等整備補助金等	共同飲料水供給施設 整備補助	大字七色他		共同飲料水施設の改修、建替えに 対する補助をおこなう
(所有外資産分)	生活道路整備事業補 助	大字谷垣内他	7,162,000	車道の整備
	計		48,050,000	
	奈良県広域消防組合 負担金	奈良県広域消防組合	202,767,000	
その他の補助金等	南和広域医療組合事 業費負担金	南和広域医療組合	94,403,502	
(0) 他07m 助並 寸	その他		701,630,213	
	計		998,800,715	
合計			1,046,850,715	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:円)

				(辛四.1.1/
会計	区分	財源の内容		金額
		地方税		717,998,042
		地方交付税		2,754,593,000
	人 税収等	地方譲与税		64,585,000
	仇似守 	交付金		80,448,000
		分担金及び負担金他		7,514,786
			3,625,138,828	
一般会計	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	229,496,800
一放云司			県支出金	26,286,440
			計	255,783,240
		4 ∇ 24 44	国庫支出金	813,209,942
		経常的 補助金	県支出金	314,746,157
		1m 293 312	計	1,127,956,099
		小計		1,383,739,339
		合計		5,008,878,167

(2)財源情報の明細 (単位:円)

	♣ \$5	内訳					
区分	金額	国県等補助金	地方債	税収等	その他		
純行政コスト	5,396,497,669	1,127,956,099	268,103,000	2,589,847,507	1,410,591,063		
有形固定資産等の増加	2,515,675,872	255,783,240	1,194,600,000	1,065,292,632	-		
貸付金・基金等の増加	323,256,666	-	-	323,256,666	-		
その他	-	1	-	-	-		
合計	8,235,430,207	1,383,739,339	1,462,703,000	3,978,396,805	1,410,591,063		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	_
要求払預金	198,160,742
短期投資	_
合計	198,160,742

【一般会計等財務書類 注記事項】

1	重要な会計方針	Ł
	単安は云訂刀は	įΤ

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……先入先出法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~50年

工作物 10 年~75 年

物品 0年(非償却)~18年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・・ 定額法
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から 既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金 額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金及び要求払預金)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

貯木場等維持管理事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 △3.39%

連結実質赤字比率 △3.67%

実質公債費比率6.1%将来負担比率17.2%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 39百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 272百万円 (繰越明許費)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8.906百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3.327百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 594百万円

将来負担額 10.251百万円

充当可能基金額 4.063百万円

特定財源見込額 一百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5.716百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △578百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	8,164 百万円	7,966 百万円
繰越金に伴う差額	△230 百万円	一 百万円
内部取引	△2 百万円	Δ2 百万円
資金収支計算書	7,932 百万円	7,964 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入としていますが、資 金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

また、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	7 2 0	百万円
投資活動収入の国県等補助金	収入 256	百万円
棚卸資産の減少	△3	百万円
減価償却費	△1, 438	百万円
賞与等引当金(増減額)	Δ2	百万円
退職手当引当金(増減額)	8 0	百万円
投資損失引当金(増減額)	1	百万円
資産売却益	2	百万円
資産除売却損	△4	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△388	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100百万円

一時借入金に係る利子額 一百万円